

# マレーシア

|       |                     |       |                     |
|-------|---------------------|-------|---------------------|
| マレーシア | 政 体                 | 立憲君主制 |                     |
| 面 積   | 33万 km <sup>2</sup> | 元 首   | トゥアンク・サイド・シラジュディン国王 |
| 人 口   | 2380万人(2001年央推計)    |       | (2001年12月13日即位)     |
| 首 都   | クアラルンプール            | 通 貨   | リンギ(1米ドル=3,800リンギ:  |
| 言 語   | マレー語,ほかに華語,タミル語,英語  |       | 1998年9月2日以降固定レート)   |
| 宗 教   | イスラーム教,ほかに仏教,ヒンドゥー教 | 会計年度  | 暦年に同じ               |



# テロとの戦いと IT 不況への対応に腐心

なか むら まさ し くま がいい さとる  
中 村 正 志・熊 谷 聡

### 概 況

マレーシアにとって2001年は、世界規模で行われた「テロとの戦い」と、やはり世界に大きな影響を与えたアメリカの IT 不況に翻弄された1年であった。

政治面では、6月に国内のイスラーム過激派の存在が確認された。そこに9月11日の対米同時多発テロが発生したために、テロの衝撃が国内政治に波及した。与野党間関係、野党間関係、ならびに政治的自由化をめぐる議論に、対米テロの影響が色濃く反映された。その効果は、総じて政府・与党を利するものであった。だが外交面においては、対米テロはマレーシア政府に困難な課題をもたらした。国内のムスリムを代表する立場にある政府は、アメリカの一方的な軍事行動を非難し、国際的な枠組みの下での問題解決を主張しつつも、アメリカとの関係悪化を避けるべく腐心した。

経済面では、アメリカの景気減速、特に情報・通信機器の需要低下の影響を受け、輸出は前年比で二桁の減少となった。景気を下支えするため、政府は3月と9月の二度にわたって補正予算を組んだ。金融緩和ともあいまって内需は比較的堅調に推移し、2001年の実質 GDP 成長率は0.4%とかなりプラス成長を維持した。「IT 不況」という新たな課題に直面し、政府は1997年から1998年にかけての通貨危機・経済危機の「遺産」との決別を急いだ。最大の懸案である不良債権問題では、大口の企業債務処理に本腰を入れはじめ、有力企業の国有化や経営者の交代が相次いだ。1998年9月に導入された短期資本規制については、2001年5月に完全撤廃された。一方で、同時期に導入された固定為替レート制度については、2001年上半期にはリング切り下げの噂が広まったものの、結局、変更されることはなかった。その他、21世紀の初年であることから、第3次長期展望計画や第8次マレーシア計画など、重要な中・長期計画が発表され、2020年の先進国入りを目指す「ビジョン2020」実現に向けた仕切直しが行われた。

## 国内政治

### イスラーム過激派問題

2001年9月11日の対米同時多発テロは、マレーシアの国内政治にも多大な影響を与えた。テロに先立って、国内のイスラーム過激派組織の存在が発覚したが、対米テロが内政に影響をおよぼす一因となった。

イスラーム過激派の存在が発覚したきっかけは、5月18日にクアラルンプール近郊で起きた銀行強盗未遂事件である。この事件で逮捕された犯人の供述に基づいて、警察はライフル、爆弾などの武器を発見した。そして6月7日に警察は、銀行を襲ったグループは国際テロリストと関係をもつイスラーム過激派組織であり、2月にクダ州で発生した警察署襲撃事件や、2000年11月のジョー・フェルナデス(クダ州州議会議員)殺害事件の犯人でもあると発表した。

マレーシアでは過去にも、武装したイスラーム団体が暴力事件を起こした例はある。1985年の「ムマリ事件」では、宗教学校の教師だったイブラヒム・マームッド(通称イブラヒム・リビア)を指導者とするグループが警察と衝突し、警官4人を含む18人が死亡した。また2000年7月には、カルト的なイスラーム団体「アル・マウナ」が軍の基地から多量の武器を強奪し、警官1人と軍人1人を殺害している。しかし、国際テロ組織とつながりのあるイスラーム過激派が摘発されたのは今回が初めてである。

7月以降、警察は相次いで過激派組織の構成員を逮捕する。7月26日、サバ州のタワウでインドネシア人13人とマレーシア人2人が逮捕され、武器、弾薬が押収された。2人のマレーシア人は、「マレーシア布教団」(Jemaah Tabligh Malaysia)の構成員で、フィリピンのシタンカイ島で購入した武器をインドネシアのアンボンに運ぶ途中だったとされる(後に警察は、この2人を後述するKMMの構成員と断定した)。

ついで8月2日と4日に、警察は国内治安法(ISA)を適用して10人を逮捕した。そのなかには、全マレーシア・イスラーム党(PAS)指導者でクランタン州首相のニック・アジズの第4子、ニック・アドリが含まれていた。警察は、逮捕された10人はニック・アドリを指導者とする「マレーシア・ムジャヒディン集団」(Kumpulan Mujahidin Malaysia : KMM)の構成員だと発表した。この10人のなかには、アフガニスタンで軍事訓練を受けた者もいるとされる。

10人の逮捕から間もない8月13日、インドネシアでマレーシア人が爆弾テロを実行していたことが判明する。インドネシア当局から情報を得た外務省が、同月1日にジャカルタのショッピングセンターで起きた爆弾事件の犯人はマレーシア人のタウフィック・アブドゥル・ハリムだと発表したのである。タウフィックは、7月22日にジャカルタで起こったキリスト教会爆破事件にも関与していたとされる。また8月21日には、タウフィックがKMMの構成員であることを認めたと報道された(後にタウフィックは、メディアのインタビューでKMMへの関与を否定)。

これらの事件を受けて、9月1日にマハティール首相は、KMMがフィリピンやインドネシアのイスラーム過激派と連携し、武力によるイスラーム政権樹立を図っているとの見方を示した。警察は、10月10日に6人を逮捕したのをはじめ、年末から年明けにかけても断続的にKMM構成員を逮捕している。逮捕者数は、2002年2月までに約50人にのぼった。

KMM構成員の逮捕は、裁判なしで被疑者を長期間拘留できるISAを適用して行われている。そのため、組織の構成や規模、活動の実態に関する情報はあまり公開されておらず、犯行を裏付ける証拠も示されていない。新聞各紙の報道には一貫性がなく、KMMがどのような組織で、誰がどのような活動を行っていたのかははっきりしない。それどころか、2001年末までの段階では、組織の正式名称や指導者の名前、さらにはKMMなる団体が一つなのか二つあるのかすら判然としない状況であった(詳しくは、拙稿「対米テロとアフガニスタン空爆のマレーシア政治への影響」〔酒井啓子編『「テロ」と「戦争」のもたらしたもの 中東からアフガニスタン、東南アジアへ 』アジア経済研究所、2002年〕を参照されたい)。

2002年1月4日に開かれた記者会見で、警察はKMMについて従来よりも詳しく説明した。まずKMMの名称は、当初発表された「マレーシア・ムジャヒディン集団」ではなく、「マレーシア戦闘集団」(Kumpulan Militan Malaysia)であるようだ。

またこの記者会見でのノリアン・マイ警察長官の説明によれば、KMMにはニック・アドリを指導者とする組織のほかに、もう一つ「新組織」(new wing)と呼ばれる組織がある。警察長官は、12月から年明けにかけて「新組織」の構成員13人を逮捕したことを明らかにするとともに、「新組織」の構成員と対米テロの実行犯との関係について調査中であると述べた。さらに警察長官は、ニック・アドリの組織と「新組織」の双方が3人のインドネシア人の指導下にあると説明した。

KMMの指導者とされるインドネシア人は、インドネシア・ムジャヒディン評議会(Majelis Mujahidin Indonesia)最高指導者のアブバカル・バアシール、およ

びハンバリ、モハマド・イクバルの3人である。マレーシア警察はモハマド・イクバルをすでに逮捕したが、ハンバリは行方不明である。アブバカルは現在インドネシアに居住している。マレーシア警察が指名手配しているものの、インドネシア側は同国内での犯罪容疑がないために事情聴取を行っただけで釈放した。マレーシアとインドネシアの両国は、情報交換などの協力を進めることで合意しているが、2002年2月末現在の時点ではめばしい成果をあげていない。

### UMNO の PAS への接近と離反

イスラーム過激派の存在が明らかになったのに前後して、マハティール首相が率いる与党・統一マレー人国民組織(UMNO)のPASへの対応が変化した。UMNOは、2001年のはじめにはPASへの接近を模索していたが、過激派組織の発覚を境にその試みを放棄し、再び全面的な対立姿勢に回帰したのである。

1999年の総選挙後、UMNOは「マレー人の分裂」と呼ばれる政治状況に苦しめられてきた。「マレー人の分裂」とは、具体的にはマレー人のUMNO離れを意味する。1998年のアンワール前副首相の解任と逮捕は、マレー人社会の強い批判を招いた。それは1999年総選挙に如実に反映され、政府・与党批判票を集めたPASが躍進した。PASはマレー人が人口の圧倒的多数を占めるクランタン州とトレンガヌ州の州議会を制し、国会でも野党第1党の座を得た。1969年総選挙以来、国会の最大野党は華人を支持母体とする民主行動党(DAP)であり、UMNO主導の与党連合・国民戦線(BN)とDAPとの対立が、中央政治における主要対立軸であった。ところが1999総選挙の結果PASが最大野党となり、DAPの凋落ともあいまって、UMNOとPASというマレー人政党間の対立がもっとも重要な対立軸となったのである。

こうした状況のなかでUMNOは、マレー人の権利を守るには団結が必要だと唱えてPASへの接近を試み始めた。おそらくUMNO幹部は、マレー人の特権保護を名目にPASと協力関係を築くことが、政府・与党に対するマレー人の支持の回復につながると見込んだのであろう。

UMNOがPASに接近するきっかけとなったのは、マレーシア北部大学のアフマド・ファウジ・バスリ副学長補の呼びかけである。2000年12月23日にアフマドは、UMNOとPAS、国民正義党(Keadilan)のマレー系3政党に対し、マレー人が直面する課題について協議するよう提案した。「マレー人統一会談」と名付けられたこの計画に対して、UMNO総裁を務めるマハティール首相が非常に積極的

な姿勢を示した。1月1日の演説では、マレー人の統一を図ることを2001年の党の目標に定め、翌日には PAS と国民正義党に対して会談への参加を呼びかける手紙を送った。国民正義党は1月8日に不参加を決めたが、UMNO と PAS は党首会談の実現に向けて準備を始めた。

そして1月25日にマハティール首相は、もし PAS が BN への加盟を望むなら、他の BN 加盟政党が受け入れる限り UMNO は反対しないと語った。首相のこの発言に対し、PAS 指導者のニック・アジズは、PAS には BN 加盟の意思はないと言明した。3月8日には、首相の側も「われわれは PAS に BN への加盟を要請しているのではない」と述べたが、同時に、マレー人の特権を守るために両党が協力する必要があると説いた。

UMNO と PAS は、党首会談のための準備会合をもった。だが議題を巡ってたびたび意見が対立し、一度は2月19日の党首会談開催が決まったものの、直前に延期された。そして4月2日に行われた三度目の準備会合を最後に、UMNO が PAS への接近を試みる動きは止まった。

こうした時期にイスラーム過激派の存在が発覚し、政府、UMNO は一転して PAS への攻撃姿勢を強める。8月に KMM 関係者の逮捕が始まると、首相、副首相ら政府高官は、KMM の取り締まりに政治的な意図はないと主張した。だが、一方で UMNO 幹部は、イスラームに関して原理主義的な立場をとる PAS と KMM の関連を示唆する発言を繰り返した。9月28日に首相は、KMM の構成員がアフガニスタンを訪問した際の写真を掲げて次のように語った。「彼らは全員 PAS 党员だが、民主的な方法では政権奪取は不可能だと考えているために(党から)独立して行動しているようだ。PAS に権力をもたらさうする方法は武力闘争である。」KMM の発覚を機に政府・与党は、イスラーム過激派と PAS とのつながりを示唆することで同党のイメージを悪化させ、穏健ムスリムを代表する自らへの支持の回復を図ったのである。一方 PAS は、KMM への組織的な関与を強く否定している。

### DAP の野党連合離脱

対米同時多発テロから間もなく、華人を支持母体とする DAP が、野党連合・オルタナティブ戦線(BA)からの離脱を決定した。BA は、1999年の総選挙前に、PAS、DAP、国民正義党、マレーシア人民党(PRM)の野党4党によって結成された。政策志向が大きく異なる PAS と DAP が直接手を結んだのは、これが初めてであ

った。BA を構成する 4 党は、民主化推進や経済的公正の実現を目標とする統一公約を作成するとともに、選挙協力を行って BN に対抗し、1999 年総選挙に「変革か現状維持か」という争点をもたらした。しかし 2001 年には、DAP と PAS の根本的な志向の相違、すなわち宗教政策をめぐる意見対立が表面化した。そうした時期に対米テロが発生し、DAP の BA 離脱という事態に至ったのである。

DAP と PAS の関係が悪化したきっかけは、6 月 22 日のアブドゥル・ハディ・アワン PAS 副総裁 (トレンガヌ州首相) の発言である。この日ハディ・アワンは、前日に始まった UMNO 党大会でのマハティール首相の演説についてコメントした。そこで彼は、将来 PAS が政権を獲得したら、一般法廷を廃止し、シャリーア (イスラーム法) 法廷を全面的に機能させると言明したのである。ハディ・アワンは、マレーシアには依然としてイスラームに反する法律があると主張し、「マレーシアはイスラーム国家ではなく、イスラーム教徒の国にすぎない。イスラーム国家は、アラーの法を至高のものとし、コーランとスンナを指針とする」と語った。

この発言に対し、DAP 幹部は強く反発した。1999 年総選挙を前に BA 加盟政党が作成した統一公約では、イスラーム国家の樹立は目標とされなかった。DAP のカーク・キムホック書記長はこの点を指摘し、「DAP は、マレーシアは永遠に民主的な世俗国家であるべきだという設立理念を放棄したり妥協することはない」と語った。またカルバル・シン副議長は、イスラーム国家樹立を目指す動きは違憲だとし、非ムスリムを疎外して BA への支持を損なうと主張した。こうした DAP の強い批判に対して、PAS 側は妥協する姿勢を見せなかった。

両党の指導部は、この問題を話し合うために 7 月 30 日に会合をもった。話し合いは物別れに終わったが、協議を継続することが確認された。会合の終了後にカーク DAP 書記長は、現時点では両党間で DAP の BA 離脱は問題となっていないと言明している。8 月に開催された DAP の党大会では、BA 離脱問題が議論されたが、ここでも結論は見送られた。

ところが 9 月 11 日に対米テロが発生すると、事態は急展開する。9 月 22 日に両党の幹部が再度協議したが合意に至らず、その日のうちに DAP は BA からの離脱を決定した。この決定について DAP のリム・キットシャン議長は、対米テロや 5 日後に迫っていたサラワク州の州議会選挙は無関係だと語っている。だがこの時期、KMM 問題や対米テロが華人社会の一部に動揺を与えており、DAP が PAS との協力関係を維持するのは困難になっていた。その後 DAP は、PAS のジハード宣言 (「対外関係」の項参照) を批判するなど、アフガニスタン空爆への

PAS の対応を積極的に批判する立場を取った。

12月に入ると、DAP は PAS 抜きの世俗野党連合の形成を模索し始めた。12月12日にリム・キットシャン議長が、DAP は BA に加盟している国民正義党、PRM とともに新野党連合を結成する用意があると語った。同20日には、カルバル・シン副議長が2党に対して BA からの離脱を呼びかけている。だが国民正義党と PRM はこの呼びかけを拒否し、DAP のもくろみは失敗に終わった。

DAP が BA を離脱したことにより、野党連合はマレー人を支持母体とする3政党のみで構成されることになった。これにより、1999年総選挙前から続いていた、民族や政策志向の壁を乗り越えて民主化推進と経済的公正を達成しようとする動きは、少なくとも一時的には大きく後退したことになる。

### 政治的自由化を巡る攻防

2001年は、政治的自由の制限や政府の強権行使の是非が活発に議論された年だった。従来、民主化推進や人権擁護を求めていたのはおもに野党や NGO であった。ところが2001年には、裁判所や2000年に政府が設立したマレーシア人権委員会(SUHAKAM)といった、国家機構の一翼を担う組織が現行制度の見直しを政府に迫ったのである。その契機のひとつは、国民正義党幹部らの逮捕である。

4月10日、11日の2日間に警察は、チュア・ティアンチャン国民正義党副総裁補、モハマド・エザム同青年部長を含む7人を、ISA を適用して逮捕した。12日の記者会見でノリアン・マイ警察長官は、国民正義党内の秘密組織が武力による政府転覆を企てていると語った。すでに火炎瓶などの武器を準備し、シラット(マレー人の伝統武術)団体や退役軍人、元警察官らの支持を得ていたことが逮捕の理由だという。

国民正義党は、アンワール前副総裁に有罪判決が下った日の2周年にあたる4月14日に、大規模な集会の開催を予定していた。この日同党は、マレーシア人権委員会に人権擁護などに関する覚書を提出し、その際に支持者5万人を動員する予定だったとされる。警察は、国民正義党内の秘密組織がこの集会を政府転覆計画の一環と位置づけ、集まった支持者を暴徒化させる計画をもっていたと主張している。国民正義党のワン・アジザ総裁らは、予定どおり4月14日に人権委員会に対して覚書を提出したが、集まった支持者は1000人程度だった。一方警察は、4月末までにさらに3人を逮捕し、ISAによる逮捕者は10人に上った。国民正義党幹部らの逮捕についてマハティール首相は、「デモは間違いなく暴力を招



く」とし、暴力を未然に防ぐために必要だったとの見方を示した。ISAを適用したことの是非については、他の法律では予防措置をとるのは難しいと説明した。

だが、ISAを適用した一連の逮捕は強い反発を招いた。マレーシア人権委員会は、逮捕が公表されるとすぐに、裁判なしの拘留は人権侵害だとして逮捕者の釈放を求めた。5月30日にはシャーアラム高裁が、不法監禁を禁じた憲法5条2項に基づき、警察に対して逮捕者のうち2人の釈放を命じた。この判決を下したモハマド・ヒシャムディン判事は、捜査当局の職権濫用などを判決の理由にあげた。さらに同判事は、ISAは共産主義者のテロに対処するためにつくられた法律であり、現在の妥当性について国会が検討すべき時期にきているとの考えを示した。

翌6月、司法当局はまたも政府にとって好ましくない判断を下した。連邦裁判所が、アンワール前副首相の弁護人で法廷侮辱罪に問われていたザイヌル・ザカリヤに対し、高裁の有罪判決を棄却して無罪とする判決を下したのである。ザイヌルは、アンワール裁判での行動が法廷侮辱罪にあたるとして告発された。ザイヌルを告発したのは、アンワール裁判の一方の当事者であるアブドゥル・ガニ・パタイル検事らであった。さらに高裁でザイヌルに有罪判決を下したのも、アンワール裁判で裁判長を務めていたオーガスティン・ポール判事だった。高裁での判決について連邦裁判所は、裁判長があたかも検察側の弁護人のように振る舞っていたと厳しく批判した。

この連邦裁判決は、アンワールの罪を問う裁判とは直接の関係はない。だがその内容は、高裁でアンワールに有罪判決を下した判事が検察側に肩入れし、被告の弁護人を不当に処罰したことを認めたものであり、間接的にアンワール裁判の正当性にも疑問を生じさせるものである。司法の独立性や公平性は守られていると主張する政府にとって、好ましくない判決であることは間違いない。連邦裁が、オーガスティン・ポール判事とアブドゥル・ガニ・パタイル検事らの関係を批判したことについて、ライス・ヤティム首相府相(司法問題担当)が不快感を表明している。

8月になると、マレーシア人権委員会が二つの報告書を発表した。ひとつは集会の自由に関するもので、人権委員会は集会の制限緩和のための法改正を提案した。もうひとつは、2000年11月に警察が野党の集会を阻止した事件に関するものである。人権委員会は、この事件では基本的人権が侵害され、その責任は警察にあるとした。人権委員会の委員は、首相の助言に基づいて国王が任命する。その任務は、人権侵害に対する調査や政府への法改正の勧告などである。これらの報告書も、そうした活動の一環として出された。だが政府は、報告書の内容を不服

とし、人権委員会の勧告は政府の行動を制約するものではないと主張している。政府は7月初旬からあらゆる政治集会を禁じ、同15日にはISAの廃止を求める集会を強制的に解散させた。

このように2001年前半には、政治的自由や人権を制約する現行制度を見直すべきだとする声が相次いだ。ところが対米テロを機に、状況は一変する。テロ対策という名目が、ISAの必要性を主張する政府にとって格好の材料となったのである。首相、副首相ら政府高官、およびBN加盟政党幹部らは、マレーシアにはISAがあるからこそ有効なイスラーム過激派対策がとれると主張し、主要新聞各紙もこれに同調した。従来ISAの適用を批判してきたアメリカ政府や欧米メディアも、過激派の逮捕をいっさい批判せず、9月11日以降はむしろマレーシア政府の取り組みを賞賛した。こうしたなか、人権委員会の委員長を務めるムサ・ヒタム前副首相までもが、治安維持は人権擁護より優先されるべきだとの意見を表明するに至っている。人権擁護を求める声は、テロ対策を優先する国内外の世論にかき消されるかたちとなった。

以上のように、イスラーム過激派組織の発覚とその後の対米テロは、政府・与党にPAS批判の材料を与えたうえ、DAPのBA離脱を促し、ISAの維持に正当性を与えた。1998年のアンワール前副首相解任以来、民主化要求や野党勢力の拡大に悩まされてきたマハティール政権にとって、過激派組織の存在と対米テロは、これまでのところ実に都合のよい効果をもたらしているといえよう。

### 首都圏におけるマレー人とインド人の衝突

3月8日、クアラルンプールに隣接するスランゴール州プタリンジャヤ市の住宅地で、マレー人住民とインド人住民が衝突した。両民族間の衝突は数日間のうちにクアラルンプール市内を含む周辺地域に飛び火し、インド系住民5人(うち1人はインド国籍)、インドネシア人1人の計6人が死亡する事態となった。正確な負傷者数は公表されていないが、衝突の件数などから見て、少なくとも50人を上回るものと思われる。負傷者の多くはインド人である。事態は3月14日頃までにいったん沈静化したものの、1週間後には再び衝突が発生した。警察は3月22日までに314人を逮捕し、うち77人を起訴した。

多数の被害者を出したこの事件は、約200人の死者を出した1969年の「5月13日事件」以来最悪の民族間衝突といわれた。だが今回の衝突は、局地的、散発的なものにとどまり、首都圏全体の治安を脅かすほどではなかった。外出禁止令が

出されることもなく、衝突の最中もほとんどの住民が普段と変わらない生活を営んでいた。しかしさまざまな風説が飛び交ったため、治安悪化への不安や異民族住民に対する恐怖心を抱いた人もいた。

新聞各紙の報道を総合すると、今回の衝突の経緯は次のようなものであった。まず3月4日未明に、プタリンジャヤのクラン・ラマ通り沿いにあるカンボン・メダン地区で、住民間の争いが発生した。結婚式の準備をしていたマレー人家族と、通りがかりのインド人男性の間でもめごとが生じ、それがエスカレートしてマレー人2人が負傷、自動車やバイクが破壊される事態となった。続いて同8日午後9時半頃、パチンコで遊んでいた数人の子供がインド人男性の所有する車のガラスを割り、この男性と子供の家族がもめた。一部の新聞は、子供とその家族はインド人だと報じている。つまり最初はインド人同士のもめごとが生じ、そこに仲裁に入ったマレー人が喧嘩に巻き込まれてインド人とマレー人の衝突に転化したようだ。

いずれにせよ、両日の事件とも当初はささいなもめごとにすぎなかった。だが8日の出来事を発端に、マレー人住民とインド人住民の対立が一気にエスカレートしてしまった。一部の報道によれば、ナタなどで武装した人々が空き地で乱闘となり、警察が事態を沈静化させるまでに4～5時間を要した。

カンボン・メダン地区では翌9日も死者を出す衝突が続いた。警察は11日までに警官約1000人を動員して警戒にあたり、路上での検問や住民の取り調べを通じて多量の武器を押収した。そのため同地区での暴力事件は収まったものの、今度は周辺地区に衝突が飛び火した。これらの事件の多くは、バイクや車に乗った数人組が通行人らを襲うというもので、首都圏の広い範囲で散発的に発生した。そのため予防がきわめて困難であり、事態が完全に沈静化するまでに2週間あまりを要した。この間に多数の負傷者を出してしまったのである。

住民間のささいなもめごとが大規模な衝突に発展した今回の事件は、現在のマレーシア社会が抱えるいくつかの問題を浮き彫りにした。そのひとつは、都市貧困地区の治安の悪さである。カンボン・メダン地区は低所得層が多く居住するエリアであり、不法占拠者の集落もある。以前から、異民族間の衝突に限らず、住民同士の暴力沙汰が多発していたともいわれる。メディアや識者の多くが、貧困による社会の荒廃が暴力事件の温床になっていると指摘した。スランゴール州政府も同様の認識をもっており、事件の直後に、不法占拠者の低価格住宅購入(または賃借)を支援するための基金の設立を決めた。

もうひとつの問題は、民族間の潜在的な対立感情とコミュニケーション不足である。この点について、事件後に中央政府が打ち出した隣組( RT )制度の復興計画は興味深い。隣組は都市部において1975年に導入された制度で、主な活動内容は、住民が4人1組で行う夜間パトロールであった。通常、民族混合でグループを組むため、治安維持のみならず異民族住民間の交流の場にもなっていた。だが1980年代以降その活動は廃れ、現在では、一部の地域で住民が自主的に自警団を組織している。今回の隣組復興計画のおもな目的は治安維持だが、異民族住民間の交流促進に寄与することも期待されている。

### サラワク州議会選挙

9月3日、サラワク州議会の解散が宣言され、同27日に選挙が実施された。半島部の場合、各州議会が国会と同時に解散し選挙を行うのが慣例である。一方サバ、サラワクの2州は、独自のサイクルで州議会選挙を実施している。前回のサラワク州議会選挙は1996年に実施され、2001年11月に任期切れを控えていた。

議会が解散された時点で、BNは定数62のうち58議席を占める圧倒的な優勢を誇っていた。今回の選挙では、さらに2議席増となる60議席を獲得した(表1)。

半島部とは民族構成が異なるサバ、サラワクでは、地方政党が力をもっている。

サラワク州は、UMNOが進出していない唯一の州である。今回の選挙の直前に、統一ミブトラ伝統党(PBB)のアバン・アブ・バカル・ムスタパ元国防相が離党し、UMNOのサラワク進出を画策したが失敗した。結局、元国防相は無所属候補として立候補し、落選した。

サラワク州には、有力野党も存在しない。

**表1 2001年サラワク州議会選挙結果**

(2001年9月27日実施。定数62)

|                   | 候補者数 | 獲得議席数* | 改選前議席数 |
|-------------------|------|--------|--------|
| 与党・国民戦線(BN)       | 62   | 60(4)  | 58     |
| 統一ミブトラ伝統党(PBB)    | 30   | 30(1)  | 29     |
| サラワク統一人民党(SUPP)   | 17   | 16(1)  | 14     |
| サラワク・ダヤク党(PBDS)   | 8    | 8(1)   | 8      |
| サラワク国民党(SNAP)     | 7    | 6(1)   | 7      |
| 野党/無所属            | 109  | 2      | 4      |
| 民主行動党(DAP)        | 13   | 1      | 3      |
| 国民正義党(Keadilan)   | 25   | 0      | 0      |
| 全マレーシア・イスラム党(PAS) | 3    | 0      | 0      |
| 州改革党(STAR)        | 5    | 0      | 0      |
| 無所属               | 63   | 1      | 1      |
| 合 計               | 171  | 62     | 62     |

(注) \*かっこ内は無投票での獲得議席数。

(出所) 新聞報道をもとに筆者作成。

唯一の地元野党である州改革党( STAR )は弱小勢力にすぎない。そこで1999年に結党された新興勢力である国民正義党は、野党にとってフロンティアであるサラワクに目をつけ、同年の総選挙( 国会下院選挙 )で食い込みを図った。だが結果的には、1 議席もとれずに惨敗した。国民正義党は、今回の州議会選挙でも多数の候補を出したが、前回と同様に完敗している。

なお、サラワク州に隣接するサバ州では、2001年12月に野党・サバ統一党( PBS )が BN への復帰を希望し、年明けに承認された。これにより、東マレーシアの2 州は完全に BN の独壇場となった。

### ダイム財務相辞任

6 月2 日にマハティール首相は、ダイム財務大臣の辞任を発表した。ダイムは、1984年から1991年まで財務相を務め、一度はアンワール前副首相にその座を譲ったが、前副首相解任後の1999年に復帰した。また、1984年以来 UMNO の財務部長を務めており、首相の腹心といわれていた。

ダイムは、4 月下旬から2 カ月間の休暇を取った。この時点で首相との不仲説や辞任の噂が流れたが、首相はこれらの憶測を否定した。6 月2 日の記者会見での首相の説明によれば、休暇前にダイムは辞任の意思を固めていたが、首相はまず休暇をとって再考するよう説得した。その後再びダイムが辞任の意向を示したため、首相はこれを承諾した。ダイムは辞任の理由を示さなかったとされる。

ダイムが辞任した後、汚職取締庁( ACA )が同氏の事務所を家宅搜索した、あるいは同氏が逮捕されたといった噂が相次いだ。首相はこれらの噂を否定し、両者の間に亀裂はないとしている。

ダイムは財務相を辞任しただけでなく、経済復興担当特務相、UMNO 財務部長、ランカウィ開発庁長官などの公職も辞任した。首相は後任を任命せず、財務相、特務相、党財務部長のポストを自ら兼任することとなった。政府および党の重職が首相ひとりに集中するという異常事態は、2002年2 月末現在も続いている。

ダイムの辞任後、自らの進退に関する首相の発言に変化が生じた。マハティール首相は、1999年総選挙後の新内閣組閣の際、「これが最後の任期になる」と明言した。だが6 月21日に開幕した UMNO 年次大会後の記者会見では、退任時期は「自分だけで決められることではない」とし、続投すべきだと主張する者もいると述べた。さらに翌日の記者会見では、2003年に予定されている党役員選挙を延期する可能性を示唆した。2002年1 月1 日のブルナマ通信の年頭インタビュー

では、2004年末までに行われる次回総選挙について、自らの出馬が必要な状況なら出馬するとの意向を示している。

ダイム財務相の辞任後、同氏に近い企業家が経営する企業グループに思い切った再建策が導入され、市場はこれを歓迎した(「経済」の項参照)。だがダイムが政治の表舞台から去ったことにより、首相後継問題はますます不透明になったといえる。マハティール首相ひとりがさまざまな重要ポストを担う現在の状況は、首相の健康に問題が生じたときに混乱を招くおそれがあり、決して好ましい事態ではない。

(中村)

経

済

### IT 不況の影響と政府の対応

世界的に情報・通信機器の需要が低迷する「IT 不況」に見舞われた2001年は、輸出額の約6割を電子・電機製品が占めるマレーシアにとって厳しい年となった。電子・電機製品の輸出は、1999年、2000年と高い伸びを記録し、マレーシア経済が1998年の経済危機から回復する原動力となっていたが、2000年第4四半期から鈍化しはじめており、2001年は通年で前年比マイナス13.1%と大幅に落ち込んだ(表2)。

情報・通信関連企業の世界規模でのリストラ策が相次いで発表され、マレーシアもその影響を受けた。2001年3月、ハード・ディスク大手のシーゲートはベナン工場を2001年内に閉鎖し、約4000人を解雇することを発表した。8月には、パソコン大手のゲートウェイがアジア・オセアニア地区からの撤退の一環として、マラッカ工場を閉鎖した。その他、エイサー、ソレクトロン、モトローラなど、情報・通信関連の大手企業が相次いで数百人規模の人員削減を行った。

一方で、国内自動車販売台数は過去最高に迫る39万6300台を記録するなど、内需関連産業は比較的堅調であった。電子・電機産業を中心とする輸出関連産業の生産指数が前年比マイナス10.2%となったのに対し、内需関連産業の生産指数は前年比7.4%の伸びを示した。その結果、製造業全体成長率は前年比マイナス5.1%にとどまった。さらに、前年比4.9%の成長を記録したサービス部門が製造業の不振を補ったため、2001年の実質 GDP 成長率は通年で0.4%と、かろうじてプラス成長を維持した。

輸出関連産業以外が総じて堅調だったのは、マレーシア政府の景気刺激策が一

表2 実質経済成長率と輸出入の推移(前年同期比)

|                  | 2000  |       | 2001  |       |       |       |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                  | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
| G D P 成 長 率      | 7.6   | 6.3   | 3.1   | 0.5   | -1.2  | -0.5  |
| 農 業              | 1.7   | 5.0   | 13.8  | 1.9   | -2.0  | -1.4  |
| 鉱 業              | 2.7   | 0.6   | -0.9  | 0.8   | 1.4   | -0.4  |
| 製 造 業            | 20.3  | 16.4  | 3.7   | -6.7  | -8.4  | -8.5  |
| 建 設              | 0.3   | 1.2   | 0.9   | -3.2  | 2.6   | 2.5   |
| サ ー ビ ス          | 3.5   | 3.6   | 3.4   | 6.0   | 4.7   | 5.5   |
| 輸 出(名目, f. o. b) | 21.6  | 5.8   | 1.7   | -8.9  | -19.2 | -13.2 |
| 電子・電機製品          | 24.5  | 8.8   | 0.9   | -11.7 | -23.7 | -15.1 |
| 輸 入(名目, c. i. f) | 33.4  | 11.5  | 7.3   | -10.3 | -22.5 | -10.3 |

(出所) Department of Statistics, Malaysia ホームページ(<http://www.statistics.gov.my>)および Bank Negara Malaysia ホームページ(<http://www.bnm.gov.my>)

定の成果を挙げたためである。2001年3月、景気減速に対する措置として、政府は30億リンの補正予算を含む景気刺激策を発表した。1997年の通貨危機への対応として凍結されていたサバ州のパクン水力発電ダム事業の再開などが盛り込まれ、消費刺激のために雇用者積立基金(EPF)の雇用者負担分を4月から1年間に限り11%から9%に引き下げることなどが発表された。

さらに、9月11日の対米同時多発テロの発生を受けて、9月20日には中銀が3カ月物金利の介入レートを5.5%から5.0%へ引き下げ、9月25日には政府が追加的な景気刺激策として43億リンを支出することを発表した。10億リンの農村開発および重点都市開発プロジェクトをはじめ、3億リンを投じて2000校にコンピュータ・ラボを設置することや、1億5000万リンを解雇された労働者の教育にあてることなどが盛り込まれた。

2001年10月19日に下院に上程された2002年予算案でも、財政拡大路線が踏襲された。歳出は前年比10%増の総額1005億200万リン、歳入は734億リン、186億リン(GNP比で5%程度)の財政赤字が見込まれている。予算の主眼は、農村開発や低価格住宅の供給などの公共事業のほか、個人消費の下支えと、企業の投資促進に置かれた。個人消費については、所得税の最高税率が29%から28%に引き下げられるとともに、課税基準が簡素化されたことで低・中所得者層を中心に広範な減税となった。同時に、公務員給与の10%引き上げと0.5カ月分のボーナス支払いが盛り込まれた。企業の投資促進については、再投資控除の適用期間が現行の5年から15年に大幅に延長された。政府は、電子製品の輸出回復と内需の伸びによって、



2002年の経済成長率は4～5%になると予測している。

### 企業部門の不良債権処理に本腰

1998年の経済危機以降、マレーシア政府は不良債権問題の解決に尽力してきたが、2001年にはそれが最終段階を迎えた。金融機関から不良債権を買い取り、管理してきたダナハルタ社は、管理下の不良債権477億2000万<sup>リン</sup>の99.9%について、2001年12月末までに最終処理を完了するか、そのめどをつけた。一方で、大口の企業債務問題の仲裁を行う企業債務再編委員会(CDRC)は2001年7月末までに62件(563億8300万<sup>リン</sup>)の企業債務問題の仲裁依頼を受け付けていたが、そのうち問題解決に至ったのは全体の47%の30件(264億8200万<sup>リン</sup>)にとどまっていた。

2001年7月23日、政府は8月1日付でダナハルタ社長のアズマン・ヤハヤを同社の会長に昇格させ、同時にCDRCの委員長を兼任させることを発表した。これは、強制力を持たないCDRCの仲裁機能を、より強い権限を持つダナハルタ社と連係させることで強化するためのものであった。2001年8月9日、アズマンは企業が再建計画を実行するのに必要な債権者の合意を、債権額で全体の75%(それまでは債権者全員)に引き下げるなどの方策を発表し、「債務者と金融機関は共に立場を理解し、再建計画の実効性を高めるために適切な債務削減に応じる必要がある」と述べて銀行に債権の一部放棄を求めた。また、CDRCによる仲裁を2002年7月末までに完了する意向を表明した。その後、CDRCは2001年12月末までに新たに8件(85億6000万<sup>リン</sup>)の企業債務問題を解決に導いている。

### レノン・グループの迷走に終止符

政府が企業債務の最終処理を加速させたのは、多額の負債を抱える与党系コングロマリット、レノン・グループが自主的な再建に失敗したためである。グループの実質的オーナーで、6月に辞任したダイム前財務相に近いとされるハリム・サアドは、グループの中核企業UEM社に対して32億<sup>リン</sup>の個人的な支払い義務を負っていた他(本年報2000年版参照)、1月18日には自身が会長を務めるレノン社の資産・負債をまとめて53億<sup>リン</sup>でUEM社に買い取らせる契約を結ぶなど(結局、実施には至らず)、グループ内部での債務の「たらい回し」を続けていた。

レノン・グループの債務返済の切り札は、傘下の企業をクアラルンプール証券取引所(KLSE)に上場して資金を調達することだった。2001年3月12日、市況の悪化で上場延期を重ねていた通信関連企業Time dotCom社がようやく上場にこ



ぎ着けた。しかし、上場前公募の倍率は0.25倍と異例の不人気で、上場初日は公募・売り出し価格の1株3.3リンを26%下回る2.43リンで取引を終えた。その後、ダナハルタ社の子会社2社と、EPF、公務員を対象とした年金信託基金(KWAP)が同社の株式を引き受け、結果的に損失を被っていたことが明らかになり、政治問題に発展した。Time dotCom株の不人気には、アメリカのITバブル崩壊という外的要因の他にも、レノン・グループのマネージメントに対する不信が影響していたことは明らかである。その後も、ハリムはUEM社に対して個人的債務の支払い延期を要請し、一方で、株価の下がったUEM社を20億リン程度で買収した方が、32億リンの個人的債務を支払うよりも合理的であると発言するようになっていた。

2001年7月23日、政府系投資会社カザナ・ナショナル(Khazanah Nasional Bhd.)社は特別目的会社ダナサハム(Syarikat Danasaham Sdn. Bhd.)を設立し、UEM社の買収に乗り出すことを発表した。カザナ社のモハマド・シェリフ・カシム社長は「レノン・UEMグループのリストラにハリムが果たす役割はないだろう」と声明した。その後、ダナサハム社のUEM社買収は成功し、ハリムはグループ企業の役員を次々と辞任、10月3日付けでレノン社の会長を辞任したのを最後にグループの経営から手を引いた。

政府がレノン・グループの再建に直接介入したのは、景気の先行きが不透明になる中で、マレーシアの企業債務問題の象徴として注目を浴びている同グループの再建を、これ以上遅れさせるわけにはいかないと判断があったと考えられる。また、レノン・グループ最大の資産とも言える南北高速道路運営会社・PLUS社の上場を成功させるためには、グループのマネージメントに対する信頼回復が不可欠であることは、Time dotCom社の例から明らかであった。

### 企業家育成の新方針？

その他、クアラルンプール市内の軽軌鉄道(LRT)を運営する2社(うち1社はレノン傘下の企業)が多額の債務を抱えて経営に行き詰まっている問題についても、11月30日に、両社を国有化することを前提として、財務省持ち株会社(Mof Inc.)の100%子会社プラサラナ・ヌガラ(Syarikat Prasarana Negara Bhd.)による債務の肩代わりが発表された。

このように見てくると、確かに企業債務の処理は進んでいるものの、政府による有力企業家の救済との批判を受けた、一連の有力企業再国有化の流れ(本年報2000年版参照)は変わっていない。経営難に陥った企業家は、当該企業を手放すこ

とになったものの、それ以上の経営責任は問われていない。例えば、UEM社はハリムとのブット・オプション契約を11月16日付けで破棄し、32億<sup>ポンド</sup>の支払いを実質的に免除した。

しかし、6月のダイム財務相辞任以降、政府による企業債務処理についての批判は影を潜めている。財務相をマハティール首相が兼任し、不良債権処理の手腕について評価が高いダナハルタ社のアズマンが前面に出ることで、企業債務処理策が企業家と前財務相との親密な関係によって決定されているという認識を変えることに成功したと言えるだろう。

「ダイム後」の一連の企業債務処理の中に、プミプトラ企業家育成の新しい流れを見いだす向きもある。2001年10月15日付け *Star* 紙ではアズマンをはじめとする新しい世代の経営者が紹介されるとともに、(1)若手専門家の登用、(2)所有と経営の分離、を新しい流れとして指摘している。

例えば、アズマンは37歳(ポスト就任時、以下同じ)、10月にUEM社の社長兼CEOに就任したアブドゥル・ワヒド・オマールも37歳である。8月にUMNOに近いとされるMRCB社のCEOと取締役役に就任したアブドゥル・ラーマン・アハマドとシャリル・リザ・レズアンはそれぞれ31歳と30歳である。これらの経営者は、ロンドン大学経済政治学院(LSE)やケンブリッジなどイギリスで経済学や会計学などを学び、金融セクターで実績を積んできたという共通点がある。このような人事は、2000年に35歳でスランゴール州首相に抜擢された歯科医、モハメド・ヒール・トヨとも共通点があり、若手専門家にチャンスを与えるという最近のマハティール政権の方針に沿ったものと言えるよう。

所有と経営の分離が本当に実現されるかどうかは、今後、政府が国有化した企業のリストラをどのように行うかにかかっている。有力企業グループのオーナー経営者が経営に失敗し、その後も債務処理が進まなかったことや、マレー人内部での貧富の格差が問題視されていることを考慮すれば、マハティール政権が国有化した企業の経営と所有を分離する方向へ進む可能性は高いと言えるだろう。

### 固定為替制度と短期資本規制

不良債権問題の他、1998年の経済危機の「遺産」としては短期資本規制と固定相場制度が挙げられる。そのうち短期資本規制については、当初の送金禁止から送金課税方式へと段階的に緩和されてきた。2001年2月1日には、投資期間が1年を超える資金について送金税が免除となり、投資期間1年未満の資金の利益部

分への送金税(10%)が残るのみとなっていた。5月2日、財務省は送金税の廃止を発表し、即日実施した。1998年9月の導入から2年8カ月を経て、短期資本規制は完全に撤廃されたことになる。通貨危機・経済危機に伴う資本流出に対する緊急措置として導入された短期資本規制はその役目を果たし、政府は大きな混乱なくそれを撤廃することに成功したと言える。

一方、短期資本規制と同時期に導入された固定相場制度については、2001年上半期にリング切り下げ観測が広がった。その背景には、マレーシアの外貨準備高が2000年4月末をピークに減少を続けていたことがあった。また、2000年を通じて他のASEAN各国の通貨は対米ドルで下落基調にあり、2000年末から円をはじめとした東アジアの通貨がそれに加わったことで、ドルに固定されたリングの割高感が目立つようになっていた。

2001年3月30日、マハティール首相は、他のアジア通貨がさらに20%以上下落すれば、リングの為替レートの見直しも排除できないと発言した。リング切り下げの噂は株価にも悪影響を及ぼし、KLSE 株価指数(KLCI)は4月2日の650.74<sup>ポイント</sup>から1週間後の4月9日には553.34<sup>ポイント</sup>まで約15%下落した。

4月9日、中央銀行総裁はリングの為替レートは適正でファンダメンタルズに合致しており、「マレーシアは国際競争力を高める手段として為替レートに頼ることはない」とするコメントを発表した。これと前後して、マハティール首相を含め閣僚からもリングの切り下げを否定する発言が相次いだ。円安は4月上旬に1<sup>ドル</sup>=126円台をつけた後一服し、外貨準備高は5月末を底に増加に転じたため、リング切り下げの噂は夏までには沈静化した。

2001年末に再び130円台まで円安が進むと、マハティール首相は2002年1月12日に来訪した小泉首相に対し、過度の円安に対する懸念を表明した。しかし、外貨準備高は増加傾向にあり、変動相場制に批判的なマハティール首相が財務相を兼任していることから、リング切り下げの噂は出ていない。

## 中・長期計画の発表

2001年は21世紀の初年ということもあり、いくつかの重要な中・長期計画が発表された。4月3日、政府は2001年から2010年までの開発政策の指針となる第3次長期展望計画(OPP3)を下院に上程、4月22日には2001年から2005年間を対象とした第8次マレーシア計画(8MP)を下院に上程した。金融部門では、2月に証券分野を対象にした資本市場マスタープラン(CMP)が、3月に銀行・保険業に対

表3 マレーシアの中・長期開発政策の構成

|        | 1971-75 | 1976-80 | 1981-85 | 1986-90 | 1991-95      | 1996-00 | 2001-05  | 2006-10 | 2011-15 | 2011-20 |
|--------|---------|---------|---------|---------|--------------|---------|----------|---------|---------|---------|
| 5 力年計画 | 2MP     | 3MP     | 4MP     | 5MP     | 6MP          | 7MP     | 8MP      |         |         |         |
| 長期展望計画 | ← OPP → |         |         |         | ← OPP2 →     |         | ← OPP3 → |         |         |         |
|        | ← NEP → |         |         |         | ← NDP →      |         | ← NVP →  |         |         |         |
|        |         |         |         |         | ← ビジョン2020 → |         |          |         |         |         |

(出所) 各種資料より筆者作成。

象にした金融部門マスタープラン(FSMP)が発表された。

マレーシアの中・長期の開発政策としては、三つの政策が重層的に実施されている。最も長期の計画は、マハティール首相が1991年に行った講演で提示された「ビジョン2020」(Wawasan 2020)で、2020年までの30年間に平均7.0%の経済成長を達成し、マレーシアを経済・社会・政治・文化などすべての面で先進国入りさせることを目指すものである。その最初の10年の担っていたのが、1991年に開始された国家開発政策(NDP)とそれを具体化した第2次長期展望計画(OPP2)であった。OPP3は、NDPの終了を受けて2000年末に草案が提出された国家ビジョン政策(NVP)を具体化したものであり、ビジョン2020の第二の10年を規定する。さらに、8MPではOPP3の前半5年について、国家予算の割り当てなどにまで踏み込んで、政策目標を設定している(表3)。

OPP3も8MPも、1990年代後半からのマハティール政権の経済政策を継承するものであり、大きな方針転換は認められない。特に、8MPについては、7MPの章立てをほぼ完全に踏襲するなど継続性が強い。グローバル化する世界経済の中で競争力と経済成長を維持するためには全要素生産性(TFP)の向上が不可欠であり、そのためにはマレーシアを知識利用型経済へ転換させる必要がある、というのがその中心命題である。OPP3および8MPでは、計画期間中の実質経済成長率の目標を7.5%に設定している。高い経済成長率の目標については、経済状況が悪化する中で現実的でないとの批判もあるが、ビジョン2020を実現するには必須であり、下方修正するわけにはいかないというのが実情であろう。

なお、OPP3では1971年に開始された新経済政策(NEP)で定められたブミブトラ資本保有比率30%の目標が引き続き踏襲され、NDPでは曖昧になっていたその達成期限についても、OPP3終了時(2010年)までと明示された。これは、2000年中に議論となったブミブトラ政策の廃止問題に対する回答とも言え、マレー人

からの支持回復に配慮したものとなった。また、計画期間中にインド系国民の資本保有比率を3%に引き上げる目標が初めて盛り込まれたが、3月に発生したインド系とマレー系の衝突の背景に貧困問題があることを考えれば、時宜を得たものであると言える。

CMP および FSMP には、2010年までの10年間でマレーシアの資本市場および金融部門を効率的で競争力があるものにするための具体的な提言が数多く盛り込まれた。CMP には、複数ある証券取引所の2002年中の合併、証券取引手数料の自由化、証券会社への外資の出資を2003年以降段階的に認めることやイスラーム金融市場の振興などが盛り込まれた。FSMP では、金融自由化について、(1)国内銀行の競争力を強化する、(2)マレーシアに既に進出している外国銀行への規制を緩和する、(3)外国銀行の新規参入について考慮する、という3段階で実施されることが示された。

(熊谷)

## 対 外 関 係

### 「テロとの戦い」への対応

マレーシアにとって2001年の最大の外交課題は、世界規模で展開された「テロとの戦い」に対していかにコミットするかであった。その際政府は、いくつかの相反する課題を同時に達成する必要に迫られた。

まずマレーシア政府は、対米テロの発生に先駆けて国内のイスラーム過激派対策に取り組んでおり(「国内政治」の項参照)、アメリカの「テロとの戦い」に協力することに異存はなかった。だが国内のムスリムを代表する立場にある政府首脳は、アメリカの一方的な行動、とくにイスラーム国に対する軍事行動を容認するわけにはいかない。またその一方で、マレーシア政府にはブッシュ政権の誕生を機に対米関係を改善したいという思惑もあった。ゴア前副大統領は、1998年にAPEC 首脳会議に出席するためクアラルンプールを訪れた際、晩餐会の場でアンワール前副首相による政治改革運動への支持を表明し、マレーシア政府を激怒させた。そのゴアを破ったブッシュ政権の誕生を、マハティール首相は歓迎し、対米関係の改善を見込んでいた。

9月11日の同時多発テロ発生後、マレーシア政府は即座にテロを否定する立場を示した。12日にマハティール首相は、テロの犠牲者に対する哀悼の意を表明し、「あらゆる種類のテロに反対するという政策に沿って、マレーシアはこの恐ろし

い行為を非難する国々に加わる」と語った。さらにマレーシア政府は、テロ対策の点でアメリカに全面的に協力する姿勢を示した。14日に首相は、対米支援について「可能なことは何でもする」と述べた。警察はテロ発生直後からアメリカ大使館周辺の警備を強化するとともに、米捜査機関への協力の意思を表明した。

アメリカへの理解と協力姿勢を示す一方で、マレーシア政府はアメリカの一方面的な行動による対テロ戦争を懸念し、テロ問題は国際的な枠組みの下で解決すべきだと訴えた。9月14日にマハティール首相は、「テロ行為は全世界が対処すべき犯罪と考えるべきだ」と述べ、「世界のすべての国々が集まり、(テロ問題について)偏りなく真摯に討議する」場を設けることが必要だと主張した。首相は、テロ対策国際会議の必要性を訴える書簡をブレア英首相に送り、パレスチナへの監視団派遣などを提案した。

この提案に見られるように、マレーシア政府はパレスチナ問題とアメリカの中東政策がテロを生む原因だと考えている。10月20日にマハティール首相は、APEC 首脳会議が開かれた上海でブッシュ米大統領と会談した。その席で首相は、パレスチナ問題がテロの主要因だと指摘してアメリカの取り組みを求めた。

10月7日に米英軍によるアフガニスタン空爆が始まると、マレーシアはこれに強く反発した。翌8日の国会答弁でマハティール首相は、「マレーシア政府は、テロリストをかくまっているとされるいかなる国に対する戦争にも同意しない」という立場を表明した。ライス・ヤティム首相府相は、アメリカをテロ国家 (terrorising state) と呼び、同国を国際司法裁判所に提訴すべきだと主張した。主要メディアや NGO も、空爆を強く非難した。

野党の PAS は、アフガニスタン空爆はタリバーン政権だけでなくムスリムへの攻撃であるとし、アメリカは戦争犯罪人だと糾弾した。さらに PAS は、支持者にジハードを呼びかけ、「アフガニスタンで戦うことを望む黨員は、党の了承を得る必要はない」と宣言した。空爆開始後の最初の金曜日にあたる10月12日、PAS はアメリカ大使館に空爆反対の覚書を提出した。その際、大使館前に約3000人の支持者を動員したため、警察が放水して強制解散させる事態となった。

こうしたなか、政府首脳、とりわけ首相は、空爆反対を唱えながらも対米関係を悪化させないよう配慮した。10月8日の国会答弁の後の会見では、米軍による攻撃はイスラーム共同体に対する攻撃ではないと言明し、「テロリストの居場所を攻撃しようとするアメリカの意図は明白だ」と述べて空爆に一定の理解を示した。また首相は、マレーシア政府は反米ではないと語り、両国間関係を悪化

させようと企んでいる者がいると主張して、極端なアメリカ批判に釘をさした。PAS のジハード宣言や、米国製品ボイコットを要求したウラマー協会(イスラーム指導者の団体)は、政府の厳しい批判にさらされた。なお PAS は、ジハード宣言への批判に対して、ジハードは必ずしも軍事的支援を意味するものではないと説明している。同党のファジル・ノール総裁は、同党が呼びかけたジハードは、もっぱらアフガニスタンに対するモラル・サポートと人道支援を意味すると主張した。(中村)

### 2002年の課題

2002年のマレーシアでは、政治面では選挙などの重要なイベントは予定されていない。与野党ともに、支持基盤の拡大、強化に向けて地道な活動が続ける年になるだろう。2001年は、国内の過激派組織の発見と対米同時多発テロがマハティール政権にとって追い風になる格好であったが、この流れが2002年にも持ち越される可能性は高い。懸念されるのは、ダイム財務大臣の辞職によって「マハティール後」がますます不透明になりつつあることだ。1999年の総選挙後、マハティール首相はその権限を漸次副首相に委譲し、自らは党務に専念するとの意向を示した。ところがこれまでの流れはむしろ逆である。ダイムの辞任によって、政府、党の双方の要職を自らが一身に背負ってしまった。2002年は、首相がアブドゥラ副首相への政権委譲の準備を始めるのか、あるいは次期総選挙後の続投に向けて動くのかが注目される。

経済面では、電子・電機産業を中心に輸出の継続的な増加が確認できるまでは、マレーシア政府は引き続き財政・金融両面から内需を刺激してゆくことが求められよう。UEM 社の国有化によって先鞭がつけられた企業債務の最終処理については、CDRC が定めた2002年7月末のデッドラインに向けて、株式上場や資産の売却、外資との提携などの実質的なリストラが本格化するだろう。1ドル=3.8リンギの固定為替レートについては、他のアジア通貨の大幅な下落によって切り下げを強いられるのは避けたいところであるが、先手を打って現在の制度を変更する必要性にも迫られておらず、現状のままで様子見が続くものと思われる。

(中村：地域研究第1部)

(熊谷：地域研究第1部)

1月3日 ▶首相、ミャンマー訪問(～5日)。タンシュエ SPDC 議長に総選挙実施を促す。

8日 ▶通産相、輸出比率にかかわらず100%外資企業の設立を認める特例措置を2001年末から3年間延長すると発表。

17日 ▶内閣一部改造(閣僚名簿参照)。

18日 ▶クアラルンプール高裁、イスラーム系カルト集団アム・マウナの構成員4人に、国家反逆準備の罪で禁固4年の判決を下す。

▶首相、日本訪問(～20日)。

28日 ▶マレー人の地位向上を目的とするマレー人行動戦線(BBM)の設立が発表される。

29日 ▶バーレーン首相来訪(～31日)。

2月1日 ▶投資期間1年超の資金の利益部分への送金課税10%を撤廃。

▶行政首都ブトラジャヤが連邦領となる。

4日 ▶BBM がPWTC ビルで4000人規模の集会を開催。ガファール・ババ元副首相らが演説。民営化政策批判など、政府批判が出る。

15日 ▶国民正義党、首相の選挙区(クダ州クバン・パス)内の村落で5000人規模の集会を開催。17日にはクアラルンプールで、18日にはクダ州クリムでデモを実施。警察は17日にチュア副総裁補らを逮捕。

21日 ▶スランゴール州首相、水道事業の民営化に伴い、クラン・バレーの水道料金を10年ぶりに20～75%引き上げることを発表。

22日 ▶財務相、証券委員会(SC)が作成した「資本市場マスタープラン」を発表。

26日 ▶雇用者積立基金(EPF)、2000年の配当率を1975年以来最低の6%と発表。

28日 ▶政府、1997年の通貨危機をうけて凍結されていたサラワク州内バクン水力発電ダム事業の再開を閣議決定。

3月1日 ▶中銀、今後10年間の銀行・保険業の競争力強化策などを盛り込んだ「金融部門

マスタープラン」を発表。

5日 ▶警察、モハマド・エザム国民正義党青年部長を逮捕。大規模デモを計画したのが理由。13日に扇動法違反容疑で起訴。

8日 ▶クアラルンプール郊外のカンボン・メダン地区でマレー人住民とインド人住民が衝突。1週間にわたり首都圏の各地で暴力事件が続発(本文参照)。

▶ハードディスク大手の米シーゲート・テクノロジー子会社が、ペナン州プライ工場の年内閉鎖を発表。約4000人の雇用に影響。

12日 ▶通信関連企業 Time dotCom 社がクアラルンプール証券取引所に過去5年で最大規模の上場。終値は公募・売り出し価格を26%下回る。

16日 ▶首相、サバ州の州首相にチョン・カーキアット自由民主党(LDP)党首を指名(27日就任)。

24日 ▶副首相、多国籍企業に対し、外国人労働者を先に解雇し、マレーシア人の雇用を優先するように指示したと発言。

27日 ▶首相、アメリカの景気減速へ対応するため、総額30億<sup>マリン</sup>の補正予算とEPFの雇用者納付率を11%から9%に引き下げるなどの景気浮揚策を発表。

30日 ▶首相、アジア地域の通貨がさらに20%以上下落した場合には、リングの為替レートを見直す可能性も排除しないと発言。

4月3日 ▶首相、第3次長期展望計画(2001～2010)を下院に上程。

9日 ▶統一マレー人国民組織青年女性部(Puteri UMNO)暫定委員会発足。弁護士のアザリナ・オスマン・サイドが委員長に就任。歌手・女優のエラ・ファジラが委員に。

10日 ▶警察、国内治安法(ISA)を適用して国民正義党のティアン・チュア副総裁補、モ



ハマド・エザム青年部長ら5人を逮捕。月末までに10人を逮捕。

17日 ▶首相、アリ・アブル・ハッサン前中銀総裁を経済問題首相特別顧問に任命。

21日 ▶首相、極端に裕福な UMNO 党員の幹部がポストへの立候補、および党支部長による公共事業の受注を禁じる意向を表明。

23日 ▶首相、第8次マレーシア計画(2001～2005)を下院に上程。

26日 ▶首相の次男で企業家のモクザニ・マハティール(UMNO 青年部財務補佐役)、会長を務めていたトンカ・ホールディングス社とパンタイ・ホールディングス社の株を放出。

▶首相、UAE 訪問(～27日)。

5月2日 ▶財務省、株式売却益に対する送金税の全面撤廃を発表、即日実施。

3日 ▶外国投資委員会(FIC)、外国人の不動産購入に関する規制緩和を発表。25万<sup>リンギット</sup>以上の物件をマレーシア企業と合併することなく購入できることなどが柱。4月25日に遡及して実施。

10日 ▶政府、日本政府と10億<sup>ドル</sup>の通貨スワップ協定に調印。うち10%はIMFのコンディショナリティーなしで利用可能。

▶SC、証券の発行・上場に関するガイドラインの緩和を発表。

12日 ▶高裁、アンワール前副首相に対する五つの起訴(4件は同性愛、1件は職権濫用)の取消しを決定。検察の起訴取下げを受けたもの。

21日 ▶UMNO 最高評議会、支部(division)長の政府とのビジネス取引の禁止を決定。全支部長に対し資産を党に申告するよう指示。

24日 ▶フィレオ・アライド社、財務省から郵便公社(Pos Malaysia)株をすべて購入すると発表。

23日 ▶マレーシア華人協会(MCA)総裁評

議会、党投資会社による『南洋商報』と『中国報』の買収提案を承認。党投資会社は、28日に2紙の発行元であるナンヤン・プレス・ホールディングス社株の72.35%を取得する契約に合意。

29日 ▶首相、G15首脳会議出席のためインドネシアを訪問(～6月1日)。

30日 ▶シャーアラム高裁、警察に対し4月にISAに基づき逮捕した2人の釈放を命令(本文参照)。

6月1日 ▶全マレーシア・イスラーム党(PAS)党大会開幕(～3日)。

2日 ▶首相、ダイム財務相が1日付で辞任したと発表(本文参照)。

4日 ▶アブドゥラ副首相兼内務相、ISAを適用して逮捕した国民正義党副総裁補ら4人を2年間拘留することを決定したと発表。

6日 ▶警察長官、5月18日のサザンバンク襲撃事件に関与した容疑で逮捕された9人が、2001年11月のクダ州議会議員殺害事件の実行犯だと発表(本文参照)。

7日 ▶首相、日本訪問(～10日)。

11日 ▶SC、7月1日に予定されていた小口の証券売買手数料自由化を1年延期。

12日 ▶UMNO 青年部幹部改選。首相の次男モクザニが財務補佐役を辞任。

21日 ▶UMNO 党大会開幕(～23日)。首相は演説でマレー人保護政策の必要性を強調。

27日 ▶連邦裁、アンワール前副首相の弁護士で法廷侮辱罪に問われていたザイヌル・ザカリヤに対し無罪判決を下す(本文参照)。

7月3日 ▶首相、ブミトラ企業家の債務問題解決のため、5億<sup>リンギット</sup>の「企業家再生・育成基金」の設立を発表。

7日 ▶与党連合・国民戦線(BN)大会開催。首相は開会演説で、「BNは遅かれ早かれ一つの政党になると確信している」と発言。

16日 ▶首相、就任20周年を迎える。

18日 ▶政府、マレーシア航空のサバ・サラワクを除く国内線運賃を平均51%値上げすることを閣議決定。8月1日から実施。

23日 ▶政府、ダナハルタ社長のアズマン・ヤハヤの会長就任を発表(本文参照)。

▶政府投資会社カザナ・ナショナル社、子会社を通じてレノン・グループ傘下の UEM 社の買収に乗り出すと発表(本文参照)。

27日 ▶首相、多くのマレー人学生が政府の支援は不必要だと考えているとし、優先入学枠削減や実力主義導入の準備があると語る。

8月1日 ▶憲法改正案、下院で可決。改正点は9点。今回の改正の目玉は、差別を禁じた8条2項に性差別の禁止を明記したこと。

2日 ▶警察、PAS 地方幹部2人を含む8人を ISA を適用して逮捕。4日にはクランタン州首相ニック・アジズの息子ニック・アドリを含む2人を逮捕(本文参照)。

3日 ▶マレーシア人権委員会(SUHAKAM)、集会の自由に関する報告書を公表。規制緩和のための法改正を提案。

4日 ▶UMNO 青年女性部が発足。

7日 ▶フィリピン大統領来訪(～9日)。

9日 ▶企業債務再編委員会(CDRC)、企業債務処理に関する新方針を発表。今後1年以内に企業債務問題を決着するとの意向を表明。

11日 ▶副首相、1997年に立案された北部国際空港(NRIA)建設計画を中止すると発表。

15日 ▶首相、イエメン(15～18日)、ウガンダ(18～21日)を歴訪。

20日 ▶SUHAKAM、2000年11月に警察が野党の集会を阻止した事件に関する報告書を公表。この事件では基本的人権が侵害され、その責任は警察にあると結論。

27日 ▶インドネシア大統領来訪(～28日)。イスラーム過激派などテロリストの取締りの

ため、協力と情報交換を促進することで合意。

9月1日 ▶首相、国内のイスラーム過激派がフィリピンやインドネシアの組織と連携して政府転覆をもくろんでいると語る。

2日 ▶シンガポール上級相来訪(～5日)。

3日にナジブ国防相と会談し、イスラーム過激派の脅威に対する懸念を表明。4日にマハティール首相と会談、水供給問題など懸案事項の解決策に原則合意。

12日 ▶首相、前日のアメリカ同時多発テロの犠牲者に対し哀悼の意を表明。PAS 総裁もテロを非難する声明を発表。

20日 ▶中銀、3カ月物介入レートを0.5%引き下げ5.0%に。米連銀などの利下げに追随。

22日 ▶民主行動党(DAP)、野党連合・オルタナティブ戦線(BA)からの離脱を決定。

25日 ▶政府、アメリカテロ事件を受け、43億<sup>リン</sup>の追加景気刺激策を発表。

27日 ▶サラワク州議会選挙投票日。与党連合・国民戦線(BN)が圧勝(本文参照)。

28日 ▶首相、UMNO サラワク州連絡評議会議長にムサ・アマン州財務相を、バハン州連絡評議会副議長にナジブ・ラザク国防相をそれぞれ任命。

29日 ▶マレーシア民政運動党(Gerakan)党大会開催。首相は演説で、「UMNO は、マレーシアはイスラーム国家だと明言したい」と語る。

10月1日 ▶首相、ブッシュ米大統領と電話会談。ブッシュはテロ対策へのマレーシアの支持に感謝。

6日 ▶BN 最高評議会開催。加盟各党は、マレーシアはイスラーム国家だとするUMNO の宣言に同意。

8日 ▶首相、国会答弁で前日に始まった米英軍によるアフガニスタン空爆を批判。

10日 ▶警察、イスラーム過激派のメンバーと見られる6人をISAを適用して逮捕。

▶政府、380万<sup>リンギット</sup>(100万<sup>ドル</sup>)を支出してアフガニスタン難民支援基金を設立。

12日 ▶PAS、支持者約3000人と空爆反対の覚え書きを米大使館に提出。警察が集会を強制解散させる。

16日 ▶首相、ブレア英首相と電話会談。

19日 ▶首相、2002年度予算案を下院に上程。景気刺激のため4年連続の赤字予算に。

20日 ▶ガソリンと軽油をリッター当たり10<sup>セン</sup>値上げ。軽油の値上げは11月15日に撤回。

▶首相、APEC首脳会議出席のため訪中。同日ブッシュ米大統領と会談し、テロ対策への支持を表明するとともに、パレスチナ問題の解決を促す。

27日 ▶内務省、製造業・建設業・サービス業に従事する外国人労働者の労働許可期間を現在の6～7年から3年に短縮すると発表。即日実施。

▶警察、ISA廃止を求めるデモの参加者48人を逮捕。

11月1日 ▶首相、BBCのインタビューに対し、ウサーマ・ビン・ラーディンが関与する国内の組織がアメリカ人船員を襲撃する計画があったと発言。

6日 ▶マレーシア経済研究所、2002年の成長率は3.2%とする予測を発表。

9日 ▶国民正義党青年部・婦人部大会開催。獄中のモハマド・エザム青年部長を無投票で再選。

10日 ▶国民正義党大会開幕(～11日)。役員改選で、出馬しなかったチャンドラ副総裁に代わりアブドゥル・ラーマン・オスマンが当選。ワン・アジザ総裁は無投票で再選。

15日 ▶サバ統一党(PBS)、BNへの復帰を申請。1月23日のBN最高評議会で承認。

16日 ▶断食月入り。12月16日に断食月明け。

21日 ▶スルタン・サラフディン・アブドゥル・アジズ・シャー国王(スランゴール州スルタン)死去。

24日 ▶警察、モロ民族解放戦線(MNLF)のミスアリ議長を不法入国容疑で逮捕。

12月2日 ▶マレーシア・ウラマー協会(PUM)、アメリカ製品のボイコットを呼びかける。

4日 ▶モーマッド・サイド首相府事務次官補がクアラランプール市長に任命される。14日に就任。

▶ジョホール州ブカン・ナナスの不法移民拘置所で暴動発生。

5日 ▶第2国民車メーカーのプロドゥア社、資本構成変更を発表。製造統括持ち株会社を設立し、ダイハツ工業・三井物産が株式の51%を掌握。

▶公共事業相、南北高速道路料金の10%値上げを発表。2002年1月1日より実施。

11日 ▶国会下院議長を批判したフォン・ポークアン議員(DAP)に6カ月の停職処分が下る。

12日 ▶統治者会議、プルリス州スルタンのトゥアंक・サイド・シラジュディンを新国王に選出。

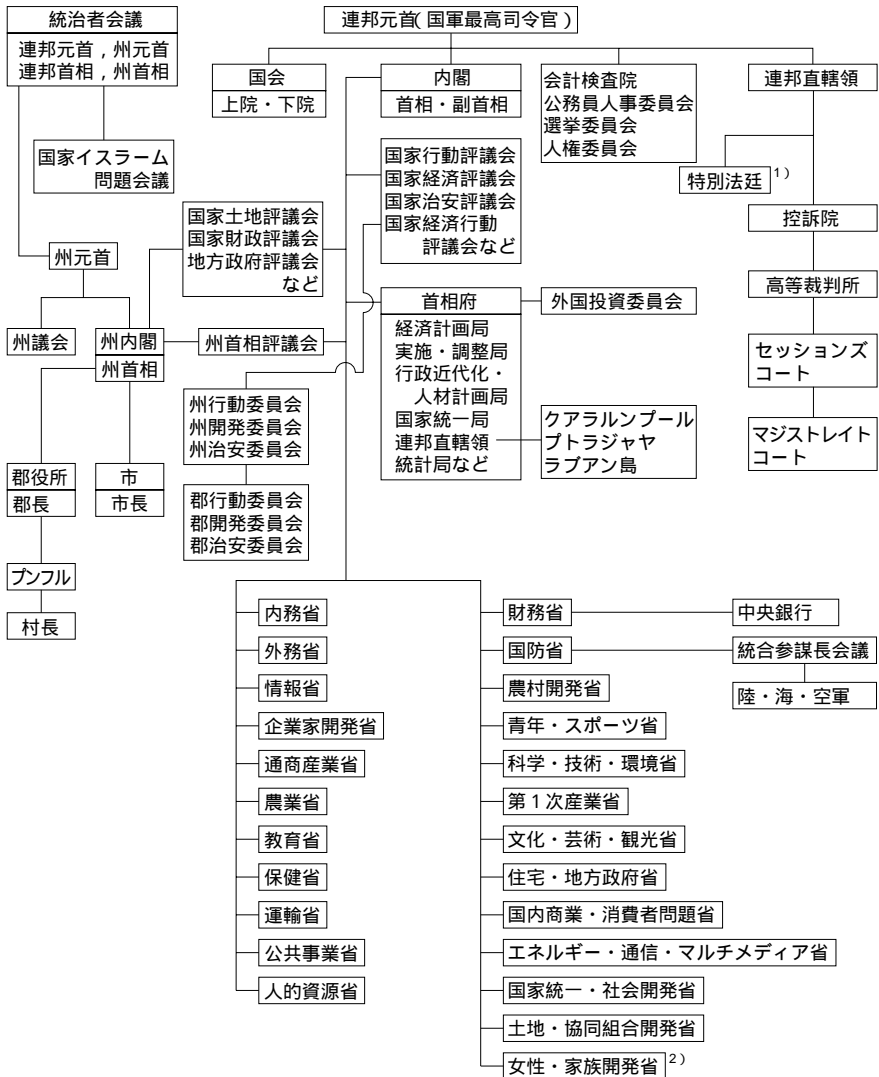
16日 ▶国民正義党総裁、チャンドラ前副総裁の離党の意向を尊重すると語る。

20日 ▶MCA中央委員会、青年部中央委員会の委員46人に停職処分を下す。

25日 ▶英語紙『サン』、首相暗殺計画が存在したと発表。警察、首相はこれを否定。

27日 ▶クアラランプール高裁、アル・マウナのメンバーに対し、国家反逆罪で3人を死刑、16人を終身刑とする判決を下す。

① 国家機構図(2001年12月末現在)



(注) 1 連邦元首、州元首に関わる訴訟を取り扱う。2 2001年1月17日設立。

## ② マハティール内閣閣僚名簿

(2001年12月末現在)

**首相**：Dato' Seri Dr Mahathir Mohamad  
[ UMNO ]  
**副首相**：Dato' Seri Abdullah Haji Ahmad  
Badawi [ UMNO ]

**内務省**

**大臣**：副首相が兼任  
**副大臣**：Dato' Zainal Abidin Zin [ UMNO ]  
**副大臣**：Dato' Chor Chee Heung( 曹智雄 )  
[ MCA ]

**財務省**

**大臣**：首相が兼任  
**副大臣**：Dato' Dr Haji Shafie Haji Mohd  
Salleh [ UMNO ]  
：Dato' Chan Kong Choy( 陳広才 )  
[ MCA ]

**首相府**

**経済担当特務大臣**：首相が兼任  
**大臣**：Dato' Abdul Hamid Zainal Abidin  
[ UMNO ]  
：Datuk Pandikar Amin Haji Mulia  
[ AKAR ]  
：Tan Sri Bernard Giluk Dompok  
[ UPKO ]  
：Dato' Dr Rais Yatim [ UMNO ]  
**副大臣**：Dato' Tengku Adnan Tengku Mansor  
[ UMNO ]  
：Datuk Douglas Unggah Embas  
[ PBB ]  
：Tengku Azlan Sultan Abu Bakar  
[ UMNO ]

**外務省**

**大臣**：Dato' Seri Syed Hamid Syed  
Jaafar Albar [ UMNO ]  
**副大臣**：Datuk Dr Leo Michael Toyad  
[ PBB ]

**通商産業省**

**大臣**：Dato' Seri Rafidah Aziz [ UMNO ]  
**副大臣**：Dato' Kerk Choo Ting( 郭洙鎮 )  
[ MCA ]

**教育省**

**大臣**：Tan Sri Musa Mohamed [ UMNO ]  
**副大臣**：Dato' Abdul Aziz Samsuddin  
[ UMNO ]  
**副大臣**：Dato' Hon Choon Kim( 韓春錦 )  
[ MCA ]

**運輸省**

**大臣**：Dato' Seri Dr Ling Liong Sik  
( 林良実 ) [ MCA ]  
**副大臣**：Tan Sri Ramli Ngah Talib [ UMNO ]

**公共事業省**

**大臣**：Dato' Seri S. Samy Vellu [ MIC ]  
**副大臣**：Mohamed Khaled Nordin [ UMNO ]

**国防省**

**大臣**：Dato' Seri Haji Mohd Najib Tun  
Haji Abdul Razak [ UMNO ]  
**副大臣**：Dato' Mohd Shafie Haji Apdal  
[ UMNO ]

**情報省**

**大臣**：Tan Sri Mohd Khalil Yaacob  
[ UMNO ]  
**副大臣**：Dato' Haji Mohd Khalid Haji  
Mohd Yunus [ UMNO ]

**国内商業・消費者問題省**

**大臣**：Tan Sri Dato' Haji Muhyiddin  
Mohd Yassin [ UMNO ]  
**副大臣**：Dato' S. Subramaniam [ MIC ]

### エネルギー・通信・マルチメディア省

大 臣： Datuk Amar Leo Moggie Anak  
Irok [ PBDS ]

副大臣： Dato' Tan Chai Ho( 陳財和 ) [ MCA ]

### 農業省

大 臣： Dato' Mohd Effendi Norwawi [ PBB ]

副大臣： Dato' Seri Mohd Shariff Omar  
[ UMNO ]

### 第1次産業省

大 臣： Dato' Seri Dr Lim Keng Yaik  
( 林敬益 ) [ Gerakan ]

副大臣： Datuk Anifah Aman [ UMNO ]

### 保健省

大 臣： Dato' Chua Jui Meng( 蔡銳明 )  
[ MCA ]

副大臣： Dato' Dr Suleiman Mohamed  
[ UMNO ]

### 住宅・地方政府省

大 臣： Dato' Seri Ong Ka Ting( 黃家定 )  
[ MCA ]

副大臣： Dato' Peter Chin Fah Kui( 陳華貴 )  
[ SUPP ]

： Dato' M. Kayveas [ PPP ]

### 文化・芸術・観光省

大 臣： Dato' Abdul Kadir Haji Sheikh  
Fadzir [ UMNO ]

副大臣： Dato' Dr Ng Yen Yen( 黃燕燕 )  
[ MCA ]

### 人の資源省

大 臣： Dato' Dr Fong Chan Onn( 馮鎮安 )  
[ MCA ]

副大臣： Dr Abdul Latiff Ahmad [ UMNO ]

### 国家統一・社会開発省

大 臣： Dato' Dr Siti Zaharah Sulaiman  
[ UMNO ]

副大臣： Dr. Tiki Anak Lafe [ SNAP ]

### 農村開発省

大 臣： Dato' Haji Azmi Khalid [ UMNO ]  
副大臣： Dato' G. Palanivel [ MIC ]

### 青年・スポーツ省

大 臣： Dato' Hishamuddin Tun Hussein  
[ UMNO ]

副大臣： Dato' Ir. Ong Tee Keat( 翁詩杰 )  
[ MCA ]

### 土地・協同組合開発省

大 臣： Tan Sri Datuk Kasitah Gaddam  
[ UMNO ]

副大臣： Dr Tan Kee Kwong( 陳記光 )  
[ Gerakan ]

### 科学・技術・環境省

大 臣： Dato' Law Hieng Ding( 劉賢鎮 )  
[ SUPP ]

副大臣： Dato' Haji Zainal Dahalan [ UMNO ]

### 企業家開発省

大 臣： Dato' Seri Mohamed Nazri Tan Sri  
Dato' Abdul Aziz [ UMNO ]

### 女性・家族開発省

大臣： Dato' Shahlizat Abdul Jalil [ UMNO ]

### ③ 州首相名簿

ブルリス州： Datuk Seri Shahidan Kassim  
[ UMNO ]

クダ州： Datuk Syed Razak Syed Zain  
[ UMNO ]

ペナン州： Tan Sri Dr Koh Tsu Koon  
( 許子根 ) [ Gerakan ]

ペラ州： Datuk Seri Tajol Rosli Ghazali  
[ UMNO ]

スランゴール州： Datuk Seri Dr Mohd Khir  
Toyo [ UMNO ]

ヌグリスンピラン州： Tan Sri Mohamed Isa  
Abdul Samad [ UMNO ]

マラッカ州：Datuk Wira Mohd Ali Rustam  
[ UMNO ]

ジョホール州：Datuk Abdul Ghani Othman  
[ UMNO ]

クランタン州：Datuk Nik Abdul Aziz Nik  
Mat [ PAS ]

トレンガヌ州：Abdul Hadi Awang [ PAS ]

パハン州：Datuk Seri Adnan Yaakob  
[ UMNO ]

サバ州：Datuk Chong Kah Kiat [ LDP ]

サラワク州：Tan Sri Abdul Taib Mahmud  
[ PBB ]

( 注 ) [    ] 内は所属政党名。略称は以下の  
とおり。UMNO( United Malays National  
Organization )統一マレー人国民組織／  
MCA( Malaysian Chinese Association )マ

レーシア華人協会／MIC( Malaysian Indi-  
an Congress )マレーシア・インド人会議  
／Gerakan( Gerakan Rakyat Malaysia )マ  
レーシア民政運動党／PPP( People's  
Progressive Party )人民進歩党／PBB  
( Parti Pesaka Bumiputra Bersatu )統一ブ  
ミブラ伝統党／PBDS( Parti Bangsa Day-  
ak Sarawak )サラワク・ダヤク党／SUPP  
( Sarawak United People's Party )サラワク  
統一人民党／SNAP( Sarawak National  
Party )サラワク国民党／UPKO( United  
Pasokmomogun Kadazandusun Murut  
Organization )統一パソモモグン・ガダザ  
ンドゥスン・ムルウト組織／AKAR  
( Angkatan Keadilan Rakyat )人民正義党／  
LDP( Liberal Democratic Party )自由民主  
党／PAS( Parti Islam Se Malaysia )全マ  
レーシア・イスラーム党。

# 主要統計

# マレーシア 2001年

## 1 基礎統計

|                | 1995   | 1996   | 1997   | 1998   | 1999   | 2000   | 2001                |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------------|
| 人口(100万人)      | 20.7   | 21.2   | 21.7   | 22.2   | 22.7   | 23.3   | 23.8 <sup>1)</sup>  |
| 労働力人口(1,000人)  | 8,257  | 8,641  | 9,038  | 8,881  | 9,152  | 9,616  | 9,923 <sup>2)</sup> |
| 消費者物価上昇率(%)    | 3.4    | 3.5    | 2.7    | 5.3    | 2.8    | 1.6    | 1.4                 |
| 失業率(%)         | 3.1    | 2.5    | 2.4    | 3.2    | 3.4    | 3.1    | 3.3 <sup>2)</sup>   |
| 為替レート(1ドル=リンギ) | 2.5044 | 2.5158 | 2.8117 | 3.9244 | 3.8000 | 3.8000 | 3.8000              |

(注) 1) 年央推定値。2) 9月末の値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版および Department of Statistics, Malaysia, ホームページ(<http://www.statistics.gov.my>)

## 2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

|             | 1995    | 1996    | 1997    | 1998    | 1999    | 2000    | 2001*   |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 消費支出        | 134,140 | 144,972 | 158,124 | 145,388 | 158,218 | 181,451 | 192,874 |
| 政府          | 27,527  | 28,178  | 30,341  | 27,670  | 33,467  | 36,231  | 41,759  |
| 民間          | 106,613 | 116,794 | 127,783 | 117,718 | 124,751 | 145,220 | 151,115 |
| 総資本形成       | 96,967  | 107,825 | 121,494 | 75,982  | 66,490  | 87,144  | 94,726  |
| 政府          | 27,543  | 28,437  | 31,823  | 31,953  | 34,466  | 43,627  | 50,360  |
| 民間          | 69,424  | 79,388  | 89,671  | 44,029  | 32,024  | 43,517  | 44,366  |
| 在庫増減        | 120     | -2,579  | -398    | -427    | 340     | 4,111   | -3,585  |
| 財・サービス輸出    | 209,323 | 232,358 | 262,885 | 327,836 | 365,401 | 427,548 | 387,886 |
| 財・サービス輸入(-) | 218,077 | 228,843 | 260,310 | 265,536 | 290,109 | 359,548 | 326,405 |
| 国内総生産(GDP)  | 222,472 | 253,733 | 281,795 | 283,243 | 300,340 | 340,706 | 345,497 |
| GDP成長率(%)   | 13.8    | 14.1    | 11.1    | 0.5     | 6.0     | 13.4    | 1.4     |
| 海外純要素所得     | -10,377 | -11,801 | -15,095 | -15,321 | -20,888 | -28,554 | -27,527 |
| 国民総生産(GNP)  | 212,095 | 241,931 | 266,699 | 267,923 | 279,452 | 312,152 | 317,870 |

(注) \*推定値。

(出所) 1995～96年については Bank Negara Malaysia, ホームページ(<http://www.bnm.gov.my>)  
1997～2001年については Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2001/2002年版。

## 3 産業別国内総生産(実質: 1987年価格)

(単位: 100万リンギ)

|           | 1995    | 1996    | 1997    | 1998    | 1999    | 2000    | 2001*   |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 農業・漁業・林業  | 17,115  | 17,889  | 18,010  | 17,512  | 17,575  | 17,687  | 17,906  |
| 鉱業・採石     | 13,643  | 14,040  | 14,305  | 14,357  | 13,977  | 14,416  | 14,552  |
| 製造業       | 45,174  | 53,387  | 58,788  | 50,900  | 57,761  | 69,867  | 70,007  |
| 建設業       | 7,411   | 8,610   | 9,522   | 7,241   | 6,926   | 6,996   | 7,340   |
| 電気・ガス・水道  | 5,876   | 6,441   | 6,070   | 6,745   | 7,334   | 7,886   | 8,265   |
| 運輸・通信・倉庫  | 12,298  | 13,208  | 14,764  | 14,720  | 15,557  | 16,694  | 17,758  |
| 商業        | 25,304  | 27,297  | 29,484  | 28,489  | 29,240  | 30,949  | 31,585  |
| 金融・不動産    | 17,287  | 20,220  | 24,044  | 23,583  | 24,895  | 26,161  | 27,495  |
| 行政サービス    | 11,803  | 12,004  | 13,042  | 13,180  | 14,195  | 14,395  | 15,414  |
| その他サービス   | 12,780  | 13,793  | 14,760  | 15,036  | 15,433  | 15,662  | 16,127  |
| 銀行附属利子(-) | 8,888   | 10,954  | 13,759  | 13,956  | 14,896  | 16,090  | 17,345  |
| 輸入税(+)    | 6,823   | 7,356   | 7,684   | 4,430   | 5,319   | 4,742   | 4,481   |
| 国内総生産     | 166,625 | 183,292 | 196,714 | 182,237 | 193,317 | 209,365 | 213,585 |

(注) \*推定値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2001/2002年版, x～xi ページ。



## 4 国・地域別貿易

(単位:100万リング)

|        | 1999    |         | 2000    |         | 2001    |         |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|        | 輸出      | 輸入      | 輸出      | 輸入      | 輸出      | 輸入      |
| アメリカ   | 70,391  | 43,318  | 76,579  | 51,744  | 67,672  | 44,841  |
| 日本     | 37,289  | 51,803  | 48,770  | 65,513  | 44,503  | 54,002  |
| 韓国     | 9,498   | 12,974  | 12,464  | 13,826  | 11,157  | 11,240  |
| 中国     | 8,808   | 8,125   | 11,507  | 12,321  | 14,520  | 14,457  |
| 香港     | 13,344  | 6,250   | 16,854  | 8,297   | 15,299  | 7,191   |
| 台湾     | 14,600  | 13,259  | 14,188  | 17,511  | 12,117  | 15,932  |
| シンガポール | 53,106  | 34,817  | 68,574  | 44,696  | 56,669  | 35,313  |
| タイ     | 10,481  | 9,377   | 13,485  | 11,987  | 12,768  | 11,121  |
| インドネシア | 4,679   | 6,677   | 6,464   | 8,623   | 5,940   | 8,517   |
| フィリピン  | 4,929   | 6,213   | 6,558   | 7,562   | 4,893   | 6,989   |
| ブルネイ   | 809     | 46      | 965     | 13      | 1,037   | 19      |
| EU     | 50,522  | 28,974  | 51,019  | 33,527  | 45,502  | 36,074  |
| その他    | 43,126  | 26,646  | 45,843  | 35,839  | 42,343  | 34,995  |
| 合計     | 321,580 | 248,477 | 373,270 | 311,459 | 334,420 | 280,691 |

(出所) Bank Negara Malaysia, ホームページ。

## 5 連邦政府財政

(単位:100万リング)

|                     | 1996   | 1997   | 1998   | 1999   | 2000 <sup>1)</sup> | 2001 <sup>2)</sup> | 2002 <sup>3)</sup> |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 経常収入                | 58,280 | 65,736 | 56,710 | 58,675 | 61,864             | 69,011             | 73,400             |
| 経常支出                | 43,865 | 44,665 | 44,585 | 46,699 | 56,547             | 61,132             | 65,342             |
| 経常収支                | 14,415 | 21,071 | 12,125 | 11,976 | 5,317              | 7,879              | 8,058              |
| 開発支出                | 14,628 | 15,750 | 18,103 | 22,615 | 27,941             | 32,058             | 28,382             |
| 支出総計 <sup>4)</sup>  | 56,465 | 59,110 | 61,713 | 68,162 | 81,579             | 91,390             | 92,024             |
| 総合収支                | 1,815  | 6,626  | -5,003 | -9,487 | -19,715            | -22,379            | -18,624            |
| 資金調達源               |        |        |        |        |                    |                    |                    |
| 純国外借入               | -2,177 | -1,681 | 1,784  | 2,923  | 864                | 4,794              | 3,626              |
| 純国内借入               | 1,291  | -2,048 | 11,040 | 5,423  | 12,714             | 15,421             | 13,019             |
| 資産の変化 <sup>5)</sup> | -929   | -2,897 | -7,821 | 1,141  | 6,137              | 2,161              | 1,979              |

(注) 1)実績見込み。2)最新推計。3)予算。4)経常支出+直接開発支出+純政府貸付。

5)+は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2001/2002年版, xxx ページ。

## 6 国際収支 (旧形式)

(単位:100万リンギ)

|                      | 1995    | 1996    | 1997    | 1998    | 1999    |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 貿易収支                 | 97      | 10,088  | 10,274  | 69,216  | 86,535  |
| 輸出(f.o.b.)           | 179,491 | 193,363 | 217,713 | 281,669 | 318,946 |
| 輸入(f.o.b.)           | 179,394 | 183,275 | 207,439 | 212,453 | 232,411 |
| サービス収支               | -19,229 | -18,371 | -22,795 | -22,339 | -32,134 |
| 移転収支                 | -2,515  | -2,943  | -4,176  | -9,583  | -6,499  |
| 経常収支                 | -21,647 | -11,226 | -16,697 | 37,394  | 47,902  |
| 長期資本収支               | 16,611  | 13,525  | 19,095  | 10,627  | 12,598  |
| 公的長期資本               | 6,147   | 748     | 4,645   | 2,137   | 6,697   |
| 民間長期資本               | 10,464  | 12,777  | 14,450  | 8,490   | 5,901   |
| 基礎収支                 | -5,036  | 2,299   | 2,398   | 48,021  | 60,500  |
| 民間短期資本 <sup>1)</sup> | 2,529   | 10,317  | -12,913 | -20,633 | -37,750 |
| 誤差脱漏 <sup>2)</sup>   | -1,896  | -6,371  | -377    | 12,913  | -4,931  |
| 総合収支                 | -4,403  | 6,245   | -10,892 | 40,301  | 17,819  |
| 外貨準備高                | 63,769  | 70,014  | 59,122  | 99,424  | 117,244 |

(注) 1) 金融会社、マーチャントバンク、その他同様の金融機関の在外資産/負債(純)。

2) 「商業銀行」および「その他」のカテゴリーに属さない民間の在外資産/負債を含む。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2001/2002年版, xii ページおよび Bank Negara Malaysia ホームページ。

## 7 国際収支 (新形式)

(単位:100万リンギ)

|            | 1999    | 2000    | 2001 <sup>1)</sup> | 2002 <sup>2)</sup> |
|------------|---------|---------|--------------------|--------------------|
| 貿易収支       | 86,049  | 79,247  | 69,175             | 73,775             |
| 輸出(f.o.b.) | 319,568 | 374,031 | 333,464            | 353,444            |
| 輸入(f.o.b.) | 233,519 | 294,784 | 264,289            | 279,669            |
| サービス収支     | -10,701 | -11,212 | -7,694             | -7,013             |
| 所得収支       | -20,886 | -28,554 | -27,627            | -29,120            |
| 移転収支       | -6,567  | -7,522  | -8,784             | -8,966             |
| 経常収支       | 47,902  | 31,959  | 25,070             | 28,676             |
| 金融収支       | -25,152 | -23,848 | -17,948            | ...                |
| 直接投資       | 9,397   | 6,694   | 5,642              | ...                |
| ポートフォリオ投資  | -4,392  | -9,495  | -3,329             | ...                |
| その他投資      | -30,157 | -21,147 | -20,261            | ...                |
| 誤差脱漏       | -4,931  | -11,814 | -6,663             | ...                |
| 総合収支       | 17,819  | -3,703  | 459                | ...                |
| 外貨準備高      | 117,244 | 113,541 | 114,000            | ...                |

(注) 1) 推定値。2) 予測値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2001/2002年版, xiii ページおよび Bank Negara Malaysia ホームページ。